

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 兼 最高財務責任者 西原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期第1四半期 連結累計期間	第94期第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,504	16,336	80,160
経常損失()	(百万円)	1,936	3,304	11,320
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,432	3,484	28,684
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,231	3,516	30,444
純資産額	(百万円)	77,199	45,464	48,986
総資産額	(百万円)	134,074	102,685	105,250
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	33.38	81.20	668.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.6	44.3	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,351	794	3,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,705	2,092	4,277
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,230	156	3,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,668	18,318	19,490

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国経済は緩やかな回復にとどまり、欧州では財政金融危機の影響で景気の停滞色がさらに広がりました。また、中国をはじめ新興国においても景気減速感が続く状況となりました。わが国経済については、内需を中心に緩やかな景気の持ち直しが見られるものの、円高の進行など先行きの不透明な状況が続いております。

こうしたなか当社グループは、早期の黒字復帰と成長基調への回帰を目指して、平成24年4月から第4次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)の運用を開始しました。「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」という中期ビジョンの実現に向け全社一丸となって取り組んでおります。また、すでに構造改革強化策として固定費や変動費の削減に取り組み、収益性の改善に向けて注力しております。

しかし当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、引き続き製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しております。そのため、これらの要因が生産効率の悪化と価格引き下げ圧力となって、売上高と利益の両面に重大な影響を与えており、業績の回復には至りませんでした。

こうした事業展開の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は163億36百万円(前年同四半期比27.4%減)、利益面では営業損失は29億23百万円(前年同四半期は19億11百万円の営業損失)、経常損失は33億4百万円(前年同四半期は19億36百万円の経常損失)、四半期純損失は34億84百万円(前年同四半期は14億32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品などの表面を加飾する技術を柱とし、一方で機能フィルムなどへも事業領域を拡大していくセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力である個人用ノートパソコン向けの需要はやや持ち直したものの、携帯電話向けの需要が低迷しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は77億69百万円(前年同四半期比26.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前年同四半期は1億82百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心として精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントであります。グローバル市場でスマートフォン・携帯ゲーム機などに採用されております。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向け静電容量方式のタッチパネルが引き続き厳しい競争のもとにあり、低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は43億1百万円(前年同四半期比44.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は16億38百万円(前年同四半期は3億36百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で国内景気の低迷による企業の広告費の削減、インターネットメディアへの移行による印刷物の減少などの影響があり受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は42億43百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、セグメント損失(営業損失)は62百万円(前年同四半期は91百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,026億85百万円となり前連結会計年度末(平成24年3月期末)に比べ25億64百万円減少しました。

流動資産は448億75百万円となり前連結会計年度末に比べ31億74百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる未消費税等が16億47百万円、現金及び預金が11億49百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は578億9百万円となり前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加しました。主な要因は、時価の変動等により投資有価証券が12億58百万円減少した一方、有形固定資産が20億70百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は572億21百万円となり前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加しました。

流動負債は478億34百万円となり前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加しました。主な要因は、その他に含まれる設備未払金が12億79百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は93億86百万円となり前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる繰延税金負債が3億49百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は454億64百万円となり前連結会計年度末に比べ35億21百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、183億18百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億94百万円(前年同四半期比85.2%減)となりました。増加の要因としては、減価償却費を18億79百万円計上したこと、主に消費税等の還付によりその他が12億86百万円増加したこと等がありました。一方減少の要因としては、当第1四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を32億69百万円計上したこと等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億92百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間に有形及び無形固定資産の取得として21億80百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億56百万円(前年同四半期比87.3%減)となりました。これはリース債務の返済により1億56百万円を支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		45,029		5,684		7,115

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,858,300	428,583	同上
単元未満株式	普通株式 57,493		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493		
総株主の議決権		428,583	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,113,700		2,113,700	4.69
計		2,113,700		2,113,700	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,735	18,585
受取手形及び売掛金	2 17,034	2 16,858
商品及び製品	3,744	3,260
仕掛品	3,018	3,297
原材料及び貯蔵品	1,609	1,762
その他	3,098	1,292
貸倒引当金	190	181
流動資産合計	48,050	44,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,755	18,313
機械装置及び運搬具（純額）	10,789	10,404
工具、器具及び備品（純額）	1,496	1,389
土地	6,387	6,327
リース資産（純額）	2,965	2,817
建設仮勘定	3,130	6,342
有形固定資産合計	43,524	45,595
無形固定資産		
のれん	58	43
ソフトウェア	4,348	4,085
その他	187	260
無形固定資産合計	4,593	4,389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	5,402
その他	2,855	2,858
貸倒引当金	434	436
投資その他の資産合計	9,081	7,824
固定資産合計	57,200	57,809
資産合計	105,250	102,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,556	2 13,578
短期借入金	25,094	25,094
未払法人税等	148	70
賞与引当金	967	1,346
その他	6,638	7,744
流動負債合計	46,404	47,834
固定負債		
退職給付引当金	5,734	5,786
その他	4,125	3,600
固定負債合計	9,859	9,386
負債合計	56,264	57,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	38,029	34,538
自己株式	2,925	2,926
株主資本合計	48,143	44,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,807	2,151
為替換算調整勘定	1,964	1,340
その他の包括利益累計額合計	842	811
純資産合計	48,986	45,464
負債純資産合計	105,250	102,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	22,504	16,336
売上原価	21,404	16,409
売上総利益又は売上総損失()	1,100	73
販売費及び一般管理費	3,012	2,849
営業損失()	1,911	2,923
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	118	58
その他	95	41
営業外収益合計	227	120
営業外費用		
支払利息	32	38
投資有価証券評価損	1	198
為替差損	212	256
その他	6	7
営業外費用合計	252	501
経常損失()	1,936	3,304
特別利益		
固定資産売却益	7	38
投資有価証券売却益	-	9
国庫補助金	59	59
特別利益合計	67	107
特別損失		
固定資産除売却損	0	13
固定資産圧縮損	59	59
関係会社清算損	209	-
特別損失合計	270	73
税金等調整前四半期純損失()	2,139	3,269
法人税等	707	215
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,432	3,484
四半期純損失()	1,432	3,484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,432	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	655
為替換算調整勘定	524	624
その他の包括利益合計	798	31
四半期包括利益	2,231	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,231	3,516
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,139	3,269
減価償却費	2,228	1,879
のれん償却額	14	14
賞与引当金の増減額(は減少)	775	377
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	8
受取利息及び受取配当金	131	78
支払利息	32	38
為替差損益(は益)	78	111
固定資産除売却損益(は益)	6	24
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	1	198
関係会社清算損益(は益)	209	-
売上債権の増減額(は増加)	5,332	297
たな卸資産の増減額(は増加)	1,256	126
仕入債務の増減額(は減少)	5,749	82
その他	2,523	1,286
小計	4,436	906
利息及び配当金の受取額	130	78
利息の支払額	32	38
法人税等の支払額	162	184
法人税等の還付額	979	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,351	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,914	2,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	33
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	1	54
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191	-
長期借入金の返済による支出	0	-
リース債務の返済による支出	166	156
自己株式の取得及び売却による収支	0	0
配当金の支払額	871	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,561	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	19,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,668	18,318

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	350百万円	90百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	250百万円	206百万円
支払手形	18	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	20,681百万円	18,585百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,012	267
現金及び現金同等物	19,668	18,318

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,530	7,679	4,232	62	22,504		22,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6			269	276	276	
計	10,537	7,679	4,232	331	22,780	276	22,504
セグメント利益又は損失()	182	336	91	56	555	1,356	1,911

- (注) 1. 「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,356百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,769	4,301	4,243	21	16,336		16,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高				245	245	245	
計	7,769	4,301	4,243	266	16,581	245	16,336
セグメント利益又は損失()	15	1,638	62	71	1,645	1,278	2,923

- (注) 1. 「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,278百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	33円38銭	81円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,432	3,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,432	3,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,916	42,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。